慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	J. M. ブキャナン著 費用と選択 : 経済理論における探究
Sub Title	J. M. Buchanan, Cost and choice : an inquiry in economic theory
Author	山田, 太門
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1973
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.66, No.12 (1973. 12) ,p.946(52)- 949(55)
JaLC DOI	10.14991/001.19731201-0052
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19731201-0052

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書　評

J. M. ブキャナン著

『費用と選択——経済理論における探究——』

COST AND CHOICE
An Inquiry in Economic Theory
by J. M. Buchanan
Markham Publishing Company,
Chicago, 1969, pp. 104, xv.

本書は，J. M. ブキャナン氏が，応用経済学，とりわけ normative な政策理論の中でどのような「費用」の概念が有効であるかを説いたものである。従って，ここでいう「費用」とは，ある政策選択に伴う，機会費用のことであって，real 費用のことではない。以下，彼の説に従って，この機会費用を吟味していこう。

経済理論における機会費用の概念は，既に広く認められた事柄である。それは，限界効用学派の人々によって，要素価格の決定に用いられているのである。しかし，価格理論に現われる機会費用は，実際の選択行為の時に現われる機会費用と同じものであろうかと，著者は疑問を投げかける。そして，機会費用の概念を，学説史に沿って，厳密に再検討を加えている。そうすることにより，経済学における，実証的理論と，規範的理論との分類が明確になり，両者間の方法論的混乱が回避されるのだとしている。この点は重要である。というのは，今日の応用経済学としての厚生経済学は，実証経済学で得られた純粋競争均衡の最適性を基準として，規範的な政策を処方するという誤りを犯しているからである。この誤りを発見するカギは，まさに，彼のいう機会費用の二義性を看破しうるか否かに懸っている。

この点について，ブキャナン氏は，結局，機会費用の重要な特性は，それが，選択の決定要因であること，及び機会費用は選択に直面する主体の主観的費用であり，極めて心理的な費用であることに注目している。従って，この費用は，選択がなされるや否や，消え去ってしまう（あるいは，少なくとも当選択に関しては無関係なものになってしまう）のである。だから，このような機会費用は，ある経済取引を行うか否かの選択には大いに影響しても，その取引によって実現する何らかの経済的価値には全く反映されないのである。これが，正しい機会費用の概念であり，選択の規範的理論の用具として用いることができる。これに対して，機会費用はもう1つの解釈のされ方をしている。すなわち，ある選択によって実際に犠牲にされる他の選択物の量としての費用である。こちらは実現量であるから客観的に測定することができる。しかし，この機会費用の概念は，選択の規範的な基準となりえないとして捨てられている。なぜなら，実現した犠牲の量は必ずしも選択主体によって評価されたものとはならないからである。たしかに，このような機会費用の微妙な相違は，多くの学者によって見過されており，これが応用経済学における方法論的誤謬の原因となっているといえる。

次に，著者の学説史的考察を，古典学派から，限界効用学派へとたどってみよう。規範的経済学の立場から見れば，古典派経済学の流れは，アダム・スミスによって初めて正しく把握された費用概念が，後のスミス自身及び彼の後継者であるリカード，マルクス等によって，規範的応用の役に立たないもの，また，そうかといって，実証的経済理論としても，極めて不正確な分析用具に退化させられた歴史であった。

アダム・スミスの問題設定は，科学としての経済学の確立であり，その意味で，元来，実証的理論をめざすべきものであった。従って彼は，個人の合理的行動の結果として実現するであろう正常な交換価値（自然価格）を説明することを企てた。そしてこの正常価格は，その財の生産に必要であろうと思われる労働時間で測られた費用に等しくなると考えられた。そして，ブキャナン氏は，ここに規範的理論の用具となりうる機会費用のプロトタイプを認めている。なぜなら，労働時間こそ，その財の生産によって失われる機会を示しているからである。一般には，機会費用の発見は，限界効用学派の人々によると解されているが，初期のスミスにおいて，純粋な形でそれを見出すことができるのである。しかも，費用を事前的な概念として把握している点は，今日の規範的な選択理論に重要な示唆を与えている。

しかしながら，残念なことに，スミスのこの初期の見解は，彼の掲げた経済学の目標のために，誤った発展を導かざるをえなかった。すなわち，経済学が科学となるためには，すべての概念が，客観的に測定可能でなければならなかったので，古典派経済学の人々は，客観的な価値尺度の探究に乗り出したのである。そして，その過程の中で，機会費用の概念は全く姿を消したのである。彼等は，労働時間を，生産のための苦痛

としか解釈できなかった。彼等は，労働時間が苦痛を表わすが故に，客観的な価値の尺度となりうると考えた。このように，労働価値説における費用とは，苦痛費用であり，そこには，選択に伴う犠牲という概念は何ら含まれていないのである。そして，この理論は，再生産され得ない財の価値を説明できないために，後の限界効用学派に敗北したのである。

では，スミスの費用理論が，次第に苦痛費用説になってしまったきっかけは何んであろうか。それは，初期の理論において仮定されていた，同質的労働のみから財が生産されるという前提が，理論の一般化の要求によってはずされたことによるのである。すなわち，異質的な生産要素の登場は，生産費用を考えるとき，どうしても，それらを共通の単位で測定しなければならないと思わせるのである。初めこの共通の単位は貨幣であった。つまり，種々の生産要素は，要素市場の貨幣価格で測定された。しかし，古典派の人々は，要素価格をもまた，より本源的な生産要素で説明しなければならなかったのである。ただ，このように異質的な生産要素を測定するという考え方は，限界効用学派及びその発展した新古典派の人々によっても受け継がれている。彼等が，古典派と異なるのは，要素市場で決定された要素価格が，機会費用を体現するものであると考えている点である。だが，ブキャナン氏にとっては，この新古典派の考え方は，彼の規範理論の立場からは大いに疑わしいのである。

さて，著者のこうした考え方は，次の限界効用学派の人々の評価において，ますますはっきりしてくる。限界革命については，今日の価格理論に限界分析を提供したという意味で画期的であったと解されるのが普通であるが，彼は，この革命には，もう1つの方法論的に重要な変革があると指摘している。それは，限界効用学派が「主観的価値」学派と呼ばれる側面についてである。ただし，この「主観的価値」とは，価格理論における需要側の要因の発見であると解釈してはならない。これは，限界効用学派が初期にもっていた理論が，それ以前の古典派理論及び今日の価格理論と，方法論的に異種のものであったことを示している。彼等の経済学は科学ではなかった。彼等の理論は，市場において決定される交換価値を説明するものではなく，個人の中の価値の決定を説明するものであった。従って，彼等の理論は反証不可能であり，その意味で，それは，経験科学ではなく，むしろ先験的理論であった。しかし，この主観的価値理論は，科学でないかわりに，全く一般的な価値理論であった。そのために，古典派が矛盾なく説明できなかった，再生産可能な財と，不可能な財の両価値をも，1つの理論で説明することができたのである。このように，市場や，その他の経済活動と無関係にものの価値を説明する理論は，選択行為一般に際しての価値の評価に直接応用することができるわけである。もし，主観的価値理論のこの側面に注目するならば，たしかに，限界革命は，今日の規範的経済学への第一歩を示すものといえよう。限界革命は，単に分析用具の革命であったばかりでなく，方法論的な変革を含んでいたことになる。

著者は，このあと，機会費用の正しい概念が，初期限界効用学派に受け継がれ，それが，今日，ロンドンスクール・オブ・エコノミックスの伝統の中に定着していったと考えている。ここで興味深いのは，限界効用学派の初期と後期を分岐点にとって，区別している点であるので，今，そのいきさつを詳しく見てみよう。限界効用学派の費用理論は，価値を効用によって説明したため，ほとんどの学者によって，十分に重視されることはなかったが，特に要素の交換価値の決定については，機会費用の概念が用いられている。しかし，この機会費用の概念を厳密に吟味してみると，同じ限界効用学派の中でも，その初期の発見者の1人であるF. H. ウィックステッドと，それらを資源配分の問題に有効に結びつけ，機会費用理論をほぼ完成したと見なされているF. フォン・ヴィーザーとでは，大きな相違がある。F. H. ウィックステッドは，限界効用学派の中では比較的注目されることが少なかったが，費用理論としては，実に見るべきものがある。すなわち，彼は，費用が純粋に選択のみに関係するものであること，それが，全く事前的概念であることを見ぬいていたのである。これは，しばしば引かれる次の引用文にはっきりと現われている。「資源が，種々の特定の目的に，既に向けられているという，過去の取返しのつかぬ事実としての生産費用は，生産される財の価値に，何の影響も与えない。供給に影響を与えるのは，ある特定の品物を生産するために，まだ利用しうる選択物を放棄しなければならないという意味の，予想された費用である」。この2つの費用は，いずれも選択によって犠牲にされるもので定義されているので，機会費用ということができる，しかし，ウィックステッドは，賢明にも，同じ機会費用によって示される2つの異なる意味を区別することに成功している。前者は，事後的な機会費用であり，後者が，企業家の生産活動

等の決定に影響を与える事前的な機会費用である。事前的機会費用は，客観的な確定値でなく，あくまで心理的な予想値であることが重要である。今日の新古典派的伝統においては，機会費用は，貨幣（市場における均衡価格）で測ることができると考えられているが，この場合の機会費用は，資源の配分にとって，どのような規範的基準を与えうるのかを疑っている。

これに対して，他の限界効用学派の人々，特にオーストリア学派の人々は，生産資源の価格の決定に，機会費用の概念を用いた。すなわち，資源の価値は，同じ資源を他の選択的な用途に用いた時の生産物の価値によって表わされるという命題である。このような，オーストリア学派のめざした経済学の目標は，価格理論の追及であって，初期の限界革命に見られた，方法論的な変化から，更にまた，古典派の目標であった科学としての経済学の確立への再転換であった。価格決定を説明する科学的理論を作るには，客観的に測定しうる費用を導入することが必要であり，このため，彼等は，機会費用を事後的なものとして，貨幣で測ったのである。貨幣で測られた機会費用は，資源配分を説明するのに非常に有効であった。その結果は，F．フォン・ヴィーザーによって明確にされた。すなわち，彼によれば，経済資源はその雇用される一単位からの収益が均等化する時に，最も効率的な配分が達成されるのである。この命題は，今日の，完全競争下のパレート最適と同じ意味をもっているが，ここに著者は，その規範的な有効性を攻撃するのである。が先ず，フォン・ヴィーザーに代表されるオーストリア学派の機会費用の考え方を見れば，「どの生産過程も，資源を減少させるから，それは効用を減ずる。すなわち，それは，もし（その生産に）必要な物質や労働が，合理的に用いられたならば生み出したであろう価値と正に等しいだけの費用がかかる」。これは明らかに機会費用をいっているが，それは犠牲にされる生産物の（市場）価値で表わされる。ヴィーザーにみられる事後的な機会費用は，それが市場価格で測り得るから，結局，生産に必要な種々の要素への支払い額に等しいことになる。このようにして，機会費用は，価格理論における，供給側の要因としての生産費に等しくなるのである。古典派の中心であった生産費説は，ヴィーザーのような事後的機会費用として，以後の価格理論に完成され，新古典派価格理論の伝統を形成してゆくのである。

確かに，機会費用には上の２つの意味がありながら，今日一般に普及しているのは，ヴィーザー流の事後的概念としてである。もし，機会費用がこれだけを表わすとしたら，その用途はずっと狭められねばならない。すなわち，経済学が，実証的な価格理論に限られるなら，この機会費用で十分であろう。しかし，今日では，規範的な政策理論が必要とされているので，この機会費用を，これに適用してよいかどうかを検討しなければならない。現実には，実証的理論を規範的理論に直接応用すること，言い替えれば，前者の分析用具であるヴィーザー流機会費用を，後者に適用することが無批判に行われている。しかしながら，規範的理論は，選択の一般理論であり，選択に際してのすべての価値評価は，選択の主体により，主観的かつ，事前的に行わなければならない。つまり，選択に伴う費用は，選択者の評価によって測られなければならない。この点について，ヴィーザー流の機会費用は，事後的なものであるため，その価値は，選択主体の決めたものでなく，複数の選択主体によって組織された市場の決めたものになっているわけである。従って，規範的理論に，ヴィーザー流の機会費用を用いるのは誤りであって，それに代って，事前的・主観的機会費用であるウィックステッド流の機会費用を用いるべきことになる。

ブキャナン氏は，このウィックステッドの機会費用の考え方が，F．ナイト，H．J．デヴンポート，ミーゼス，G．F．サルビー等々の，いわゆるロンドンスクールの学者によって受け継がれていると述べている。そして次に，このロンドンスクールの伝統が，アメリカで隆盛な新古典派の伝統と，どう対立しているかを説明している。例えば，今日の厚生経済学においては，近代価格理論の成果である完全競争社会のパレート最適性を基準として，現実の経済の資源配分状態が，完全競争下のそれと異なる場合，種々の政策によって，現実をそのような理想状態に近づけようとする。公害についての，補助金―課税政策も，その一例であって，これらは，新古典派価格理論の応用政策である。しかし，価格理論における最適性は，よく考えると，すべての市場が均衡している時の，均衡価格で評価した場合の最適性にすぎない。現実がもし，不均衡状態ならば，その状態からある他の状態へ移動する際の選択に伴う費用は，決して均衡価格によっては測定しえないのである。このように，新古典派価格理論の最適性を，現実の政策選択としての厚生経済学（規範的応用経済学）に，そのまま適用することに，重大な批判を加えているのである。

著者のこのような，反新古典派的立場は，今日の公

共経済学が注目を集めている時期には，非常に示唆に富んでいるといえよう。つまり，今まで経済学の枠の中に入れられていなかった要素，例えば，空気とか水とかの環境を，改めて経済学が扱わなければならなくなってきている時，その扱い方の注意が根本的に説かれていると思われる。今までの経済学が，市場を通じてのみ分析していたのを，これからは，市場に現われない財貨，サービスをも分析しなければならない。従って，そのような財・サービスを評価する方法は，全く新しい尺度でなければならない。この手がかりを与えてくれるのが，「機会費用」の全く一般的な考え方である。つまり，著者の言葉を借りれば，選択に際して重要なのは "Choice-Influencing Cost" であって，それは，"Choice-Influenced Cost" と区別されなくてはならない。このような考え方は，特に公共財の最適供給の決定について実践的な意味をもってくるわけで，第四章は，公共財の費用を今までの議論を元にして考察している。また著者は，第六章において，市場を全く持たないものの費用を扱っている。例えば，軍事準備のコストであるとか，犯罪のコストとかであって，こうした今まで経済学の範囲外にあったものに分析を加えている。以上，いかにも公共経済学の先駆者であるブキャナン氏の独特な見方の表れた良書であろう。

（価 1980円）

山田　太門
（経済学部助手）